

議 長 会議を再開します。 (午後 1時00分)

々 これより、中平議員の一般質問を行います。2番中平議員。

2番 2番中平でございます。新型コロナ感染防止のためのワクチン接種が全国的に開始され、川本町でも順次接種されております。希望者全員のワクチン接種が終了したらどんな展開が待っているのか、生活がどのように変わっていくのか、期待と不安が交錯しております。いち早く収束することを祈るばかりです。また、今年は例年になく梅雨入りが早く、長梅雨となっているため、豪雨災害も心配しております。災害の起きないことを願っております。それでは、通告書に基づき、2点の質問をいたします。お願いします。

1点目は、川本版「小さな拠点づくり」推進事業について、問うものです。

川本版小さな拠点づくり推進事業は、第6次川本町総合計画の中の重点項目である、住民主体の地域づくりの推進を進めるための新規事業であります。地域でのコミュニケーションが図られ、地域の課題解決に向け積極的に取り組めるように助け合い、支え合う地域運営の仕組みを作るという施策方針が示されました。この事業を進めるにあたっては、1667万の予算が計上されておりますが、具体的にどのようなことに使われるのか。また、この事業を進める具体的なビジョンは何かお聞きしたいと思います。

2点目は、ふるさと納税への本町の取り組みについて問うでございます。

ふるさと納税は、平成20年度に制度が始まった当初は、全国で約5万件、金額で80億円程度でありましたが、令和元年度には2333万件、4875億円にまで増えております。税金が安くなる、2,000円で返礼品を手に入れることができる。これは2,000円以上かかったものが税額控除されるということでそういうことになっております。絶対的にお得な仕組みの特性上、一度ふるさと納税をした人は、当然、次年度以降も続ける可能性が高く、大幅にこの規模が減ることは考えづらく、断続的な町の財源として、今後も見込めるものと考えられます。総務省のガイドラインがありますが、すでに高還元率などではない競争が始まっていると捉えられ、本町においても工夫しながら、ある程度、毎年見込める財源として位置付け様々な施策を打つべきであります。本町のふるさと納税の現状と今後の取り組みについて、どのように考えておられるか。また、クラウドファンディング及び企業版ふるさと納税への取り組みはどうなっているのかを問うものです。以上、2点でございます。よろしく申し上げます。

議 長 それでは、中平議員の質問のうち、1項目めの「川本版「小さな拠点づくり」推進事業について問う」に対する答弁をお願いします。

番外伊藤まちづくり推進課長。

番外伊藤ま
ちづくり推
進課長

中平議員ご質問の1項目め、川本版小さな拠点づくり推進事業の具体的な取り組みについてお答えします。川本版小さな拠点づくり推進事業は、このたび策定した第6次総合計画に掲げました、住民主体の地域づくりの推進及び重点プロジェクト、地域運営、助け合いの仕組みづくりを進めていくために、今年度から行う事業であり、大きく2つの取り組みを予定しております。1つ目は、集いの場の運営を軸とした生活支援が身近なところで持続できる仕組みづくりです。具体的には、町内の先進事例である三原地区での地域運営、助け合いなどの取り組みを横展開し、他地区での住民主体の集いの場づくりとして、地域ビジョンの策定と住民主体のサロンの立ち上げを支援します。

ビジョンづくりでは、地域の方々が考え活動するための、目標・将来予想図、実施計画、体制づくりについて話し合い、策定に向けた整理を行います。住民主体のサロンについては、運営経験のある方々と、これから運営を考えようとしている方々を交えた、意見交換の機会も設けながら、立ち上げを支援して参ります。また、集いの場をつなぐ買い物対策として、地域ごとに運営されるサロンへの町内事業者による、移動販売を実証的に実施することを予定しています。今年度は、ビジョンづくりへの取り組みを2地区程度、住民主体のサロンについては、継続も含め5箇所程度を想定しており、移動販売については、10月から実証運行できるように準備しております。

2つ目は、買い物・通院に不便なく利用できる交通体系の構築です。将来にわたり、不自由なく移動できる交通体系の構築を目指し、今年度は、生活交通実態調査を実施いたします。具体的には、スクールバスや邑南バス、まげなタクシーなどの利用状況を調査し、各地区から弓市や因原、地区間をつなぐ生活交通のあり方を検証することとしております。それぞれの地区内の交通については、先ほどお話しした地域ビジョンづくりを行う際のワークショップなどを通じて、県内の事例なども情報提供しながら、話し合いを進めます。本事業につきましては、住民主体の取り組みにしていくことが重要であるため、エリアごとの座談会などを通じて、地区別ビジョンづくりに向けた体制が整ったエリアから、随時、町民の皆様と協同で取り組むこととしております。こうした取り組みについては、県による小さな拠点づくり、生活機能維持確保事業補助金などの補助事業も積極的に活用し、住民主体の地域づくりを支援して参ります。

議 長

ただいまの答弁に対して、再質問がありますか。2番中平議員。

2番
中平議員

今年度の事業ということですが、実は昨年、県の小さな拠点づくりモデル地区推進事業の募集がありました。せっかくなら、これに応募されて去年から始められたら良かったかなと思って見ておりましたが、結局、採用されたのが、安来市、大田市、江津市、邑南町、この4市町でございました。今年度1億、この事業はハードで1億、ソフト事業5千万で、合計1億5千万の

2番 中平議員	補助事業でございました。この事について、取り組むということは考えておられましたか。
議 長	番外伊藤まちづくり推進課長。
番外伊藤ま ちづくり推 進課長	この事業は令和元年度、2年度と島根県で募集された事業で、中平議員ご指摘のとおり、4市町が採択を受けた事業であります。本町においても、昨年度申請を検討していましたが、当面、本町で予定している事業内容、先ほど述べさせていただきましたが、ソフト事業が中心でありまして、財源的に優位な他の補助事業などを活用することとしたために、この事業への申請は行いませんでした。
議 長	2番中平議員。
2番 中平議員	はい。町長の行政報告の中に、4月26日に、各地域のサロン運営関係者と役場関係課がサロンの現状や課題を共有したとありました。その中身についてはどのような内容だったのか、教えてください。
議 長	番外伊藤まちづくり推進課長。
番外伊藤ま ちづくり推 進課長	4月26日の会議ですけれども、三原まちづくりセンターで開催されました。参加者は、たすけあい川本と5地域のサロン運営者、役場健康福祉課、まちづくり推進課の担当者が参加して、情報交換や事例を共有されたところです。内容ですけれども、費用負担の方法、またサロンへの参加、その際の送迎、参加費の設定、またコロナ感染症対策などについて、情報が共有されました。町内の先行事例である三原地域からは、仁寿会との連携した取り組みや、スープの日、コーヒーの日といった事例について情報提供があったようです。この会議については、今年度ふた月に1回程度、継続して開催していく予定としております。
議 長	再質問ありますか。2番中平議員。
2番 中平議員	先ほどの回答の中にありました5地区のサロン運営を軸とした生活支援が、身近なところで持続できる仕組みづくりについては、どう考えておられますか。現在どのような内容、サロン活動されておられるのか、今後のサロンの運営の進め方について、お聞きします。
議 長	番外伊藤まちづくり推進課長。
番外伊藤ま	サロン運営については、やはり住民主体というところが一つ重要なことか

ちづくり推進課長 | など思っております。地域の皆様と一緒に話し合いをしながら、その地域に合ったサロン運営。またその場で地域の課題を共有しながら、その課題に向けた取り組みについても、住民と一緒に考えていけるような、サロンになっていけば良いなと思っております。

議 長 | 再質問ありますか。2番中平議員。

2番中平議員 | 先ほどの現状の共有のところに出ておりましたが、現在、因原では道の駅インフォメーションセンターかわもとを会場にサロンが開催されておりますが、本当は皆さんの声は西公民館の方でやりたいというのが意見が多かったと思います。これは、できない理由が高齢者があそこへ歩いてなかなか上がれないという声がいちばんの問題です。この問題についてはですね、先ほど回答がありましたが、どのようなことが考えられますかね。この問題を解決するためには、どういうことが考えられますか。

議 長 | 番外伊藤まちづくり推進課長。

番外伊藤まちづくり推進課長 | 因原のサロンについては、道の駅の方で開催されておるということ、これにつきましては昨年度の座談会等でも、課題として認識をしているところです。地区内の交通ということになると思いますけども、県内では定額タクシー、また公共交通空白地の有償運送、これ地域内でやられる場合、町全体でやる場合、そういった事例もあります。また福祉タクシーという事例もありますので、そういった県内の事例も参考にしながら、持続可能な地区内交通の在り方を、これもですね、地域の皆さんと一緒にビジョンづくりを行う中で、検討していきたいと考えております。

議 長 | 再質問がありますか。2番中平議員。

2番中平議員 | 他の自治体では、町所有の公用車を利用しているところもございます。そういったこともありますので、これはそれぞれの地域、因原だけでなくそれぞれの地域に共通の課題にはなると思いますので、できるだけ解決に向けて動いていただきたいと思います。また困りごとの解決策ですね、これを様々な困り事があるわけですが、先ほどのたすけあい川本の医療相談とは別なんですけど、この解決策については何か考えがございますでしょうか。

議 長 | 番外伊藤まちづくり推進課長。

番外伊藤まちづくり推進課長 | 困りごとについてもサロンなんかで相談を受けたり、暮らしの保健室といった住民主体の活動の場でも、情報が共有されているところでございます。助け合い活動、これも三原地区の方で、三原地区内で取り組まれております

番外伊藤まち推進課長
議長

けども、エリアごとが良いのか、町全域が良いのか、そういったことも含めてですね進めていきたいと、検討していきたいと考えております。

再質問がありますか。2番中平議員。

2番
中平議員

三原の郷未来塾のような、住民主体の組織が立ち上がると良いんですが、なかなかこれは難しいことだと考えております。町としてはそういう組織が立ち上がるのが最終的には目的かもしれませんが、そう簡単にはいかないと思います。ですから今の困り事の解決、三原の郷のような対応をですね、やっぱり町全体で考えていけるようなことが、何とかならんかなと。先ほどの地域内交通も全く一緒でして、地域内交通の解決も、今の困りごとの対応策、これなんかも例えばシルバー人材センターの方もちょっと、充実させるですとか、組織をしっかりとしたものにして対応していくというようなことも考えてもらわないといけないと思います。それから、西公民館では、4月からコーヒーの日を始めまして、6月9日にはボッチャの講習会と、セラバンド体操を行ったところですが、こういったことで公民館活動や様々な場面で、西公民館を利用することになります。3月末で前の館長さんが退職、退任されました。現在ですね公民館支援として若い女性が勤務されております。この方には一体どのような仕事をお願いされているのかなと思いますので、ちょっとお聞きしたいと思います。

議長

番外坂根教育課長。

番外坂根教育課長

西公民館におきまして、先ほど仰いましたとおり長い間お勤めいただいた方に替わって1名、支援員ということで配置をしております。公民館に配置する職員は、皆様気持ちよく利用していただけるような環境整備、それから、公民館主催の社会教育事業等の企画運営、またその支援。それから地域の方々同士、或いは団体同士の連携を促したりする役割もあるというふうに思っております。地域の方々と一緒に活動することで、その地域の課題なども知ってそれを行政とつなげていって、さらに新しい取り組みにつなげていくと、そういうようなことの役割を、担うべきものと考えております。

議長

再質問ありますか。2番中平議員。

2番
中平議員

企画・運営まで最終的には任せれば良いなということで支援員さんということですが、なかなか遠くから通っておられますし、地元の方でないということで、時間がすごくかかると思います。私どもとしては早く地元で溶け込んでもらってこういう、言われるようなことまで携わってもらいたいと思いますが、さしむき今は簡単にいかないと思いますので、できればですけど非常勤でも構いませんが、館長さんと呼べるような方でも置いておかれた方

2番
中平議員 　　が、地元との関係がスムーズに行くかなと思うんですが、その辺はどう考え
でしょうか。

議　長 　　番外坂根教育課長。

番外坂根教
育課長 　　はい。現状としては教育課の担当職員が、割とこまめに西公民館の方に足
を運びまして、現在の支援員のサポートをしながら進めているというような
状況でございます。そこに今以上の人を配置するということは今のところ
考えがございませんけれども、そういった意味で職員がサポートしながら、
今の形を続けていくというふうに考えております。

議　長 　　続いて質問がありますか。中平議員。

2番
中平議員 　　これは、お隣の邑南町でございますが、小さな拠点づくりをモデル地区推
進事業で採択されておられます。ここは持続可能なコミュニティをテーマに
してですね、邑南町と島根大学とで共同研究をされておまして、今年の1
2月には地域のコミュニティの在り方を調査されたり、たまたま今日の新聞
に載っておりましたが他の協議もされておるようなことが出ておりました。
川本町もですね、今、県立大学の方と包括的連携に関する協定を結ばれてお
りますが、この協定をもとに協力を得られるようなことは考えておられませ
んか。

議　長 　　番外伊藤まちづくり推進課長。

番外伊藤ま
ちづくり推
進課長 　　島根大学との協定に基づく連携ということでございます。私も今朝ほど新
聞を読ませていただいたところでございますが、地域づくりにおいても、学
生の視点というのも非常に参考になると思いますので、今、県立大学の方と
もですね、いろんな形で連絡取っておりますので、地域づくりの方にもそう
いったことを取り入れていけるよう検討していきたいと思っております。

議　長 　　質問がありますか。2番中平議員。

2番
中平議員 　　ぜひ、協力を仰いでいただきたいと思っております。この島根大学の作野教授と
言うんですが、この方、邑南町の顧問まで就任されていっていろいろ助言を
されてるようです。また全体の中での話でありましたが、島根中央高校の生
徒も巻き込んでという話がありました。これも良いことだと思います。社会
教育に関わってもらいながら、地域に溶け込んでもらうということも非常に
大事だと思いますので、ぜひ声をかけてやってもらうといいかなと思います。
この事業の推進にあたっては、地域の課題を共有しつつ、一つひとつの問題
を解決していく必要がございます。やはり各地域との定期的な座談会の開催

2番 等や、因原で始まりましたコーヒーの日、こういうところでの意見集約等によ
中平議員 ってしっかりと進めてもらいたいと思います。以上でございます。

議 長 答弁はどうでしょうか。
（「要りません」の声あり）
はい。

々 以上で、1項目めの「川本版小さな拠点づくり推進事業について問う」の
質問を終了いたします。

々 次に、2項目めの「ふるさと納税の本町の取り組みについて問う」に対す
る答弁をお願いします。番外名原産業振興課長。

番外名原産 中平議員の2項目め、ふるさと納税の本町の取り組みについて問うにお答
業振興課長 えます。まず、本町のふるさと納税の現状についてでございます。有限会
社ウィル山陰に委託して行った令和2年度の実績が、寄附額は22,209,
500円で、前年度対比で144.6%の増となっております。増額の要因
としましては、返礼品の数を、105品から151品に増やし、寄附される
方の選択肢を増やしたことにより、一定の増加に繋がりました。また、SN
Sなどを活用して情報発信したことや、令和2年7月豪雨災害により、全国
から災害支援をいただいたことも、増加に繋がっております。今後は、より
本町の認知度を上げ寄附額の増加に繋げるため、ふるさと納税PRサイトや、
SNSによるPR活動を精力的に行ってまいります。また、今年度からは、
寄附の窓口となるポータルサイトを拡充し、ふるさとチョイスに楽天ふるさ
と納税を加え、より良いサイト運営に努めてまいります。

次に、クラウドファンディング及び企業版ふるさと納税への取り組みにつ
いてでございますが、クラウドファンディングとは、不特定多数の方から寄
附を募る取り組みのことでございます。ふるさと納税は、自治体が行うクラ
ウドファンディングであり、支援内容を具体的にプロジェクト化し、寄附を
募るものが、ガバメントクラウドファンディングと呼ばれております。また、
地域の起業家支援を促し、ふるさと納税の仕組みを活用して寄附を募り、地
域経済の好循環の拡大を図るクラウドファンディング型起業家支援ふるさと
納税もあります。ガバメントクラウドファンディングは昨年度、町として初
めて取り組み、若手職員がプロジェクトを募り、採用された防災に関するプ
ロジェクトは、今年度寄附を募る計画としております。また、クラウドファ
ンディング型起業家支援は、平成30年度に取り組み、町内の2団体が寄附
を原資にプロジェクトを実施いたしました。こうしたクラウドファンディ
ング型のふるさと納税は、本町に愛着を持ち、応援していただける方を増やす
取り組みとして有効であると考えており、今後も引き続き、取り組みを進め
てまいります。また、企業版ふるさと納税は、地方公共団体が行う地方創生

番外名原産
業振興課長 の取り組みに対する企業の寄附ですが、現在のところ実績はございません。
企業が寄附を行いやすいよう、昨年度も税額控除の拡充などの制度改正も行
われておりますので、活用に向け取り組んでまいります。

議 長 　　ただいまの答弁に対して、再質問がありますか。2番中平議員。

2番
中平議員 　　先ほど、回答がありました返礼品についてちょっと調べさせていただきました。
令和2年度の返礼品総数は151品の内の、新規返礼品の数は46と
伸びております。返礼品のうち一番人気は、米の定期便だそうでした、こ
れは61件ございますが、他の邑南町あたりも大体同じ人気ようです。ち
ょっと調べてみましたが、同じ人気商品を、川本町は邑南町よりも、寄附額
を少し安く設定しておられるのが見受けられまして、ちょっと工夫が見られ
るなと思いました。それと令和2年度ですね、これに、えごま関連の返礼品
が失速したという報告がありますが、この原因は何か、考えておられますか。

議 長 　　番外名原産業振興課長。

番外名原産
業振興課長 　　えごま油が失速したというご指摘でございますけれども、令和2年度につ
きましては、町特産品のえごま油は健康志向者向けのいわば、贅沢品であっ
たということで苦戦したと思われまして。健康よりも食料としてお米が選ばれ
たのではないかとこのことを分析しております。

議 長 　　再質問がありますか。2番中平議員。

2番
中平議員 　　それとですねネットで見てみますと、返礼品のところで品切れ中というも
のが結構見受けられるんですが、これ原因は何で、もしそれでもう扱わない
なら早急に削除した方が良いのかなと思うんですけど、どうでしょうか。

議 長 　　番外名原産業振興課長。

番外名原産
業振興課長 　　返礼品で品切れ中があったというご指摘でございますけれども、いろ
ろと返礼品の物につきましては事情があるとは認識しております。例えば、え
ごま油とかですね、やっぱり昨年は収量の確保が難しかったということもご
ざいますし、それとそういった原材料の確保とか、困難であったというふう
に確認しております。こういったところもですね、品切れにならないように
ね、委託業者とですね連絡を密にとったり、また生産者の方等とですね、提
供いただける方の事業者等とですね、連絡を密にとって、そういったことが
ならないように、取り組んで参りたいと思います

議 長 　　続いて質問ありますか。2番中平議員。

2番
中平議員 選べる使い道の一つに、ひとり親家庭への支援に関する事業が追加されましたが、他に追加する事業を検討されていることはないですか。

議長 番外名原産業振興課長。

番外名原産業振興課長 今年度に入りまして、今ご指摘いただきました、ひとり親家庭への支援というメニューを追加いたしました。これもですね今までずっと、何て言いますか、常に毎年ご寄附いただいた方からですねそういった声もございまして、メニューに組み込んだところがございますけれども、またこういった支援メニューもですね、いろいろ検討いたしましても追加が必要であればですね、また検討してまいりたいと思っております。

議長 質問がありますか。2番中平議員。

2番
中平議員 これは極端な例ですが、例えばですけど、因原の出身者が因原の活性化のために使って欲しいというような納税があれば、自治会に直接渡して地域活動に直接的に使うというような可能性もあるのではないかと思います。そうすると地域単位、自治会単位の返礼品というアイデアも出てくる可能性もあります。私自身ですね、ふるさと納税ではございませんが、ある自治協会のふるさと会員になっております。その自治協会は、5,000円1口の寄附を募っております、返礼品が新米だと3kg、しじみは1.5kg、お茶セット、この3つしかございません。返礼品なしの場合は1口1,000円で定期的に活動報告が送られてきております。こういう例もございます。それと企業版ふるさと納税の取り組みは今のところ実績がないということですが、先ほど少し説明がありましたが、企業にとっては3つのメリットがあります。この自治体プロジェクトへの寄附のメリットは、SDGs達成や地域振興に繋がり、社会貢献した企業としてのPR効果が狙えます。自治体プロジェクトの中には、地域固有の資源を貸した計画もあり、結びつきが見つかれば新事業を展開するきっかけになります。自治体プロジェクトへの寄附金は最大で6割を、法人関係税から税額控除できます。損金算入による軽減効果と合わせて最大で約9割、これは税額控除が見込めます。つまり企業から100万円の寄附を受けた場合は、企業は10万円の負担で済むということになります。かなり今のSDGs関連も含めてですが、企業の方は、ふるさと納税先をどこにしようかと探しているところもありますので、ぜひ興味を引くような、プロジェクトをですね、立ち上げてもらう考えをしてもらいたいと思っております。先ほど説明がありましたクラウドファンディング型の分は、今の使い道をより具体的にプロジェクトがする共感した人から寄附を募るといった仕組みでございます。町内の2団体ですでに、集まって有効だったということがありますので今後も、積極的に検討する必要があるのではないかと思います。邑南町では最近です

2番
中平議員 けど、A級グルメのマルシェという香木の森のでこ入れて、クラウドファンディングやっておられますし、瑞穂ハイランドの支援を求めるクラウドファンディングを実施しておられます。今後ぜひ検討してもらいたいと思います。ふるさと納税を増やすためには、関係人口・交流人口を増やす必要がありますが、その対策としては特にはないですか。広告情報発信は、先ほどのSNSとかサイト以外には考えておられませんか。

議長 番外名原産業振興課長。

番外名原産業振興課長 先ほども申しましたSNSや、そういったものの情報発信をですね、積極的にしてPRしていくということもございますけれども、出身者会等を活用してですね、そういった寄附増額に伴う取り組みの方も展開してまいりたいというふうに考えております。

議長 続いて、質問がありますか。2番中平議員。

2番
中平議員 コロナ対策の予算で、郷土芸能の収録をされて、まげなねつとで流されませんが、こういうものをですね、そういうところで発信をされたらどうかなと思います。或いは中の地域によってはございますが、それ自身をふるさと納税の返礼品に、入れておるところもございます。やっぱりそういうの希望される方があるというニーズもありますので、そういうこともちょっと考えて、いく必要があるのではないかと思います。今後の寄附額の増加のための、プロジェクトチームでも立ち上げてやるという、考えはないですか。

議長 番外名原産業振興課長。

番外名原産業振興課長 プロジェクトチームを立ち上げてはというご指摘でございましたけれども、こちらについてはまだまだそういった検討段階には入っておりませんが、寄附の現状ですね、限られた職員で寄附増額に向けての取り組みを行っております。今後はですね、そういった考え方も必要だと思っておりますので、そういった考え方も視野にですね、事務の方を進めて参りたいと思います。

議長 続いて、質問がありますか。2番中平議員。

2番
中平議員 平年比のところではちょっと触れるのを忘れておりましたが、道の駅かわもとインフォメーションかわもとで今、木下卓也氏の監修されておりますエゴマのアップルパイとジェラートですけど、アップルパイあたりが毎日完売、ほぼ毎日完売でジェラートも大変人気がございます。これらをぜひ、返礼品に、加えたらどうかと思いますが、どうでしょうか。

議 長 番外名村産業振興課長。

番外名原産
業振興課長 道の駅のアップルパイを返礼品に配ってはどうというご指摘でございましたけれども、こちらでも聞きますと、けっこう販売状況がですね良好のようでして、なかなかこのエゴマのアップルパイもエゴマの確保がなかなか厳しいということをお伺いしております。販売個数もですね、1人3個という今制約の中で販売をしておられます。といった状況の中では、返礼品に取り込むということは、現状では難しいのかなというふうに認識しております。

議 長 続いて、2番中平議員。

2番
中平議員 現状では難しいというのは私も直接店の方で聞いております。ただ解決策がないかといったらそうでもないと思います。何か一緒になって方策を、考えてもらいたいなと思います。例えば、日持ちしないというのが理由であったり製造個数が、限界があるというようなことを聞いておりますけど。最近のことですので冷凍したものでも送れるのかもしれませんが、ジェラートの方は、もう直接お中元かなんかの、準備が今進んでるようです。いずれにしても、今後、寄附額の増加をですね、目標額が今3千万でしたかね、目標設定が。あれ自体もちょっと低いのかなと思っておりますので、できるだけいろんなことを考えて、寄附額をもう少し延ばすことを考えて、川本町で唯一、自主財源として使えるものでございますので、経費としてもかなり、50%近くは確か経費で、返礼品を含めると、経費でなくなるということもございまして、やはりある程度の金額を集めるという高い目標意識を持って取り組んで欲しいと思います。以上でございます。

議 長 答弁をどうでしょうか。
（「よろしいです」の声あり）
はい。

々 以上で、2項目めの「ふるさと納税への本町の取り組みについて問う」の質問を終了いたします。

々 これをもちまして、中平議員の一般質問を終了します。